



# 化石賞の三冠王になった日本 温室効果ガス削減に後ろ向き

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

「日本は立ち止まらない。さらに温室効果ガスの大幅な削減をリードする」。

これは6月初め、ドイツで開かれた主要7か国首脳会議（G7サミット）での安倍首相の発言です。地球全体の30%ものCO2排出を占める先進7か国が、新しい温室効果ガスの削減目標をどのように掲げ、人類のかかえる難問にどのように取り組んでいくのか、今回のサミットの最大の課題でした。

温室効果ガスの削減に熱心なヨーロッパの首脳に囲まれてさぞ安倍首相は肩身の狭い思いをするだろうな、と心配していた人たちから見ると、この発言は「から元氣」のようにも思えますし、何より日本国民へ向けて、国内で発信して欲しかった内容と言えるのではないのでしょうか。その理由は、気候変動対策をめぐって、日本政府の取り組みは内外でもあまりにも評判が悪く、後ろ向きの姿勢がこちらで批判されていたからです。

G7サミットに先立ち、同じくドイツで気候変動枠組み条約の作業部会が開かれました。G7サミットや12月にパリで開かれる同条約の第21回締約国会合（COP21）に向けて、各国のCO2削減目標などを評価し合い、その公平性や科学的な妥当性を事務レベルで話し合う大変重要な会議でした。国連への削減目標の提出が遅れていた日本政府の動向が注目されていたのですが、開会早々、「化石賞トップ3 日本が独占」（6月5日付、朝日新聞

夕刊）というニュースが飛び込んできました。

本欄でも何度か紹介しましたが、この化石賞と言うのは、国際的な環境NGOが、交渉で消極的な姿勢を見せる国に授与する、化石のように古いまま動こうとしないといった意味の不名誉な賞なのです。その3冠を日本が取ってしまったとは、いったいどういうことなのでしょうか。

- ①「2030年に温室効果ガスを13年度に比べ26%減らす」という削減目標は「極めて弱い」。
- ②ドイツが提案しG7サミットの宣言に盛り込まれた「今世紀中の世界経済の脱炭素化」などの表現に抵抗。
- ③CO2の排出量が多い石炭火力発電所の輸出を進めている。

以上の三点が化石賞の理由です。長らく気候変動対策をリードしてきた日本です。東日本大震災に見舞われたことを差し引いても、世界の環境NGOをがっかりさせ、欧州の国々から「日本の野心の低下は、国際的な気候交渉で他国に誤ったシグナルを与えかねない」（ジョン・プレスコット元英国副首相）といった印象を与えたのはやむをえないかもしれません。

## 力強く動いている「日本の風力」

G7サミットは「2050年までに世界全体の温室効果ガスの削減量を、2010年比で40〜70%の幅の『上方』とする」という宣言を採択して幕を閉じまし

た。削減量の幅が広すぎるように思いますが、先進国の覚悟のほどは伝わってきました。安倍首相が「日本は立ち止まらない」と宣言したのですから、世界の足並みから遅れてしまっているのは絶対に避けて欲しいものです。

G7サミットの直前に、茨城県神栖（かみす）市の洋上風力発電を視察する機会に恵まれました。（株）ウィンド・パワーの小松崎衛（まもる）社長は風力発電のパイオニアのような人で、1998年から筑波山麓で風力発電事業を開始。2010年からは日本初の洋上発電所を鹿島港でスタートさせ、現在は沖合50mの海上で15基の風車がゆったりと回転しています。1万5000世帯分の電力を東電に売っていますが、小松崎社長は「いばらきの風が今、地球環境に貢献します」と力強く話してくれました。

再生可能エネルギーの現場を安倍首相にもぜひ見学してほしいと願う一日でした。



鹿島港沖の洋上風力発電所。環境省等の支援も受け、事業は順風だ▶

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム  
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。  
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。